

事業報告書

平成21事業年度

（ 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 ）

国立大学法人 岐阜大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	10
	4. 設立根拠法	10
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	10
	6. 組織図	11
	7. 所在地	12
	8. 資本金の状況	12
	9. 学生の状況	12
	10. 役員の状況	13
	11. 教職員の状況	13
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	14
	2. 損益計算書	15
	3. キャッシュ・フロー計算書	16
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	16
	5. 財務情報	17
IV	事業の実施状況	22
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	25
	2. 短期借入れの概要	25
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	25
	別紙 財務諸表の科目	29

国立大学法人岐阜大学平成21年度事業報告書

「Ⅰ はじめに」

岐阜大学は「学び、究め、貢献する岐阜大学」という理念のもと、国際的な視点を持って、地域に貢献する人材養成を目指しています。

平成21年度においても、教育に軸足を置いた教育・研究大学として、知の創造と統合に努め、全学一体となって中期計画達成に向け事業計画を着実に遂行しました。

例えば、へき地・地域医療教育への取り組みでは、以前から実施している「初期体験実習」に加え、地域住民の協力を得て「地域体験実習」を医学科1年次生の必修とし、継続的体験実習を2ヶ月にわたり実施しました。アンケート調査では、実に94%の学生が「意義あり」と回答しており、地域・家庭医療への関心や、柔軟なコミュニケーション力の向上に著しい効果を上げています。

また、工学研究科（博士前期課程）生命工学専攻に「創薬コース」を新設しました。岐阜薬科大学との共同講義や、海外派遣実習など、国際的視点に立つ創薬研究者養成のための実践的な教育を推進しています。

附属病院については、地域の基幹病院としての高度な機能を備えるとともに、優れた医療人の育成、先進的医療提供のための研究を行う使命を果たしています。平成21年度においても、引き続き、都道府県がん診療連携拠点など各種拠点病院の指定を受けており、多様な取り組みを行っています。

これらは全て、社会的・地域的なニーズに応える取り組みであると判断しております。

そのほかにも、「専門外の知識を増やすこと」、「他学部・他学科の教員の研究活動を知ること」を目的に、新たな試みとして「ランチタイムセミナー」を計8回実施しました。「人と情報が集まり知を交流させる場」を設けることによって、学生・教職員を含め参加者数は延べ431名を数え、毎回好評を得ています。今後も実施することとしており、学部横断型の研究への発展も期待されるところです。

社会の変化とともに、地方国立大学である岐阜大学を取り巻く環境も大きく変わってきています。運営費交付金の削減、人件費の削減など、今後も厳しい財政状況が予想されますが、教育・研究・診療という大学本来の目的を最優先事項とし、「Ⅱ 基本情報」以下に記載する、様々な取り組みや経営努力を行っています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

【理 念】

＜学び、究め、貢献する岐阜大学＞

岐阜の地は、飛山濃水と称される豊かな自然に恵まれ、東西文化が接触するという地理的特性を背景として、多様な文化と技術を創造し、伝承してきました。岐阜大学は、この地が培ってきた特性を継承して、「知の伝承と創造」を追及します。このために岐阜大学は、人と情報が集まり知を交流させる場、体系的な知と先進的な知を統合する場、学問的・人間的発展を可能にする場、それらの成果を世界に発信し、人材を社会に送り出す場となることによって、学術・文化の向上と豊かで安全な社会の発展に貢献します。

【目 標】

＜学ぶ岐阜大学＞

岐阜大学は、教育に軸足を置いた教育・研究大学として、深い専門知識、広い視野と総合的な判断力を備えた人材の育成を目指します。このために、多様な生き生きとした教育を行うとともに、豊かな人間性と学識を養い、判断力、企画・構想力、行動力に富む人材の育成を目指します。このことにより地域社会と人類の永続的發展に貢献します。

＜究める岐阜大学＞

岐阜大学は、独創的、先進的研究の拠点として知の創造と統合に努め、人類と社会の幸福と発展に貢献します。また、研究の成果は教育の場を通して社会に還元します。このため、科学技術、教育、地域課題などについて独創的、先進的な研究を行い、その成果を絶えず社会に発信し、問いかけていきます。このことを通して社会のリーダーとしての役割を担います。

＜貢献する岐阜大学＞

岐阜大学は、独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材教育により、中部地方に拠点を置いた中規模総合大学として、地域社会・国際社会からの信頼と期待に応えていきます。国際化時代に積極的に対応するために、本学の教育と研究の特性を生かした国際交流と留学生教育など、大学の国際化を積極的に推進します。

2. 業務内容

【業務運営の改善及び効率化】

(1) 国際戦略本部の設置

本学の国際化に向けた戦略体制を強化し、総合政策の企画機能を一元的に行う中核組織として、国際教育部会、国際研究部会、国際広報部会の3部会からなる国際戦略本部を平成21年5月に設置した。

海外拠点として、平成21年5月に上海オフィスを、平成21年8月にダッカオフィスを開設し、学術交流協定締結機関等との国際学術交流の促進を図った。

平成21年度は、2大学と大学間協定、また、4大学と部局間協定を締結した。

(2) 医学部入学定員の増

文部科学省からの「地域の医師確保等の観点からの医学部入学定員の増加（通知）」を受け、岐阜県が策定した地域医療再生計画に基づき、医学部医学科入学定員7名増を計画し、平成22年度から入学定員を107名（収容定員642名）とする設置計画書を提出し、平成21年12月に認められた。

(3) 医学部看護学科に養護教諭養成課程を増設

医学部看護学科養護教諭養成課程の平成22年度設置に向けて、平成21年10月に申請を行い、平成22年1月に認められた。

平成22年4月入学生から、所定の科目を履修することで、養護教諭一種免許状の取得が可能となった。

(4) SD 研修の充実

「岐阜大学一般職員の研修・自己啓発の実施方針」に基づき、これまでの学内及び学外研修を継続するとともに、個々の研修内容についても見直しを行った。事務系新入職員研修については、本学の職員として必要な基本的な知識を修得させるほか、大学内の各種の業務や大学を取り巻く状況等について学び、幅広い視野を持ち、積極的に日常業務に取り組む職員を養成することを目的として、期間を3日から1ヶ月に拡大した。また、大学の国際化に取り組むという観点から、語学研修を充実するとともに、全学的に募集し受講者範囲を広げた。

(5) キャンパス内に岐阜薬科大学新学舎が完成

医学部南側に岐阜薬科大学新学舎が完成し、平成22年度から本学先端創薬研究センター及び連合創薬医療情報研究科が使用することとなった。

【財務内容の改善】

(1) 外部資金その他の自己収入の増加に向けた取組

- ・ 昨年度に引き続き、プロジェクト・ディレクター（PD）制度に基づき、科学研究費補助金審査担当者や産官学連携コーディネーター等により、申請書の作成支援を希望する教員に対して面談指導や添削指導等を行ったほか、不採択となった若手研究者に対して申請書の完成度を上げるとともに、次回の申請時の参考となるよう申請書作成に係る留意点をリファインメモとして取りまとめ、通知した。その結果、科学研究費補助金の申請880件のうち281件が採択され、採択率向上に繋がった（採択率：20年度29.2% → 21年度31.9% 2.7%増）。
- ・ 産官学連携コーディネーター、研究戦略オフィサー等を中心に若手研究者の外部資金獲得の支援を行った。その結果、JST シーズ発掘試験では、申請支援114件のうち30件が採択され、採択率向上に繋がった（採択率：20年度21.7% → 21年度26.3% 4.6%増）。
- ・ 平成21年6月より新たに岐阜大学基金を設立。構成員はもとより、卒業生や地元企業から1,065件、75百万円の寄附があった。平成22年度からは、独自の学生支援事業（奨学金制度）を実施することとした。
- ・ 資金運用においては、流動性・安全性を勘案し、国債・地方債と一カ月定期を中心とした運用による収益増に努めた結果、当初計画に比べ増収となった（3百万円）。

(2) 経費の節減に向けた取組

- ・ 複写機契約の見直しを行い、従来の複写機賃貸借及び保守業務を「情報入出力運用支援業務」という一括複数年（5ヵ年）の請負契約に変更することにより、契約業務の軽減を図るとともに、複写費の節減に繋がった（13百万円）。
- ・ 病院内の物流体制見直しを行い、診療材料の在庫削減に繋がった（27百万円）。
- ・ 医薬品については、業者との価格交渉を積極的に行い、薬価に対する値引き率の改善により医薬品購入額の削減を図った（36百万円）。

(3) 財務情報に基づく取組実績の分析

- ・ 昨年度に引き続き、平成 20 事業年度の財務諸表を基に「岐阜大学財務レポート 2009」を作成し、本学のホームページ等で公表した。なお、当該財務レポートの内容については、トピック・ページ構成等を工夫し、よりわかりやすく、かつステークホルダーの関心に応えるものとなるよう工夫した。
(「財務に関する情報」のアクセス件数：平成 21 年度 3,649 件)
- ・ 附属病院においては、医療情報システムの更新に併せ、広範な診療データを統合管理できるデータウェアハウスの構築を行うことにより、毎月の科長会議や経営企画会議に提示している損益や収支の迅速な状況把握が可能となり、病院経営改善に向けた支援体制の強化に繋げた。

【自己点検・評価及び情報提供】

(1) データベースシステム導入による業務改善

各部局で作成する「年度計画達成状況点検ワークシート（自己評価書）」については、本年度からデータベースシステム（FileMaker）を導入し、運用することで、中期目標・計画の進捗管理や自己点検・評価に伴う業務改善を図った。

(2) キャンパスミーティングによる「環境ユニバーシティ」宣言

平成21年11月27日に「岐阜大学環境ユニバーシティ宣言記念事業－『環境』について考えるキャンパスミーティング」を開催し、「環境ユニバーシティ」を学内外に向けて宣言した。また、記念事業として、基調講話、教育、研究、社会連携それぞれの活動報告、パネルディスカッションを行い、環境に配慮した大学づくりについて理解を深めた。

【その他の業務運営に関する重要事項】

(1) 施設設備の整備・活用

- ・ 自己財源により、海外の学術交流協定校を中心とする外国の大学・研究者との学術交流を強めるため、外国人研究者向けの居住施設として国際交流会館 C 棟（ゲストハウス）を新築したほか、動物病院の増築整備を行った。
- ・ 総合研究棟のオープンラボ（共用スペース）の活用状況データを学内 HP に掲載し、公開した。
- ・ 教職員の要望に応えるため『0歳、1歳専用の学内託児施設』を既存の施設を利用して新設し（20 百万円）、平成 22 年度から園児約 20 名の増員を行うこととした。

(2) 省エネルギー対策等の推進や温室効果ガス排出削減等の環境保全対策への取組

- ・ 省エネルギー対策や温室効果ガス排出削減等の環境保全対策等を推進するため、地域科学部が取得した環境マネジメントシステム（ISO14001）の拡充を進め、大学本部及び図書館に登録範囲を広げ、12 月 22 日に ISO14001 の審査登録が完了した。
- ・ 政策経費（重点施策推進経費）で環境対策改修事業（72 百万）を推進し、教育学部、図書館のエアコンの改修を行った。

(3) 危機管理

- ・ 大規模地震等の災害発生を想定し、被害を最小限にとどめるため、本学における計画的な災害対策に関し必要な事項を定めた国立大学法人岐阜大学防災管理規程を制定した。
- ・ 危機管理総合マニュアルの緊急時の通報系統を見直し、同マニュアルの学内への周知をホームページへの掲載により行った。
- ・ 新型インフルエンザの拡大に際しては、対策本部の速やかな設置等により、感染者に関する情報収集及び学内ホームページへの情報提供による啓発を通じ、感染者拡大の防止に努めた。

【教育研究、地域貢献、国際交流等に関する活動状況】

(1) へき地・地域医療教育への取組

医学部では、平成 20 年度入学生新カリキュラムから、地域医療に関する教育を重点化し、以前から実施している「初期体験実習（医学科 1 年次必修）」に加え、平成 20・21 年度「地域体験実習（医学科 1 年次必修）」において、地域住民の協力を得て、基本的コミュニケーション能力向上とライフサイクルや地域・家庭医療への関心を高めることを目的に、地域の医療機関や保育所等で患者や入所者、その家族との継続的体験実習を 2 ヶ月に渡り実施した。

(2) 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムの採択

文部科学省の平成 21 年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム（総合的連携型：区分 A）」に申請した「ネットワーク大学コンソーシアム岐阜を基盤とした駅前サテライト型教育システムの構築」のプログラムが採択された。

岐阜県内の大学等によって構成されているネットワーク大学コンソーシアム岐阜の組織（10 大学、6 短期大学、1 工業高等専門学校）を基盤として、岐阜駅前のサテライト教室を利用して、単位互換授業、高大連携事業、教員免許更新講習事業、社会人向けの公開講座等を実施し、県内の大学教育連携体制の拡充を図るとともに、地域の教育に対して積極的に参加・協力し、県内の教育水準の向上に取り組んでいる。

また、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム（質保証特化型）」に 3 大学（鳥取大学（代表校）、京都産業大学、岐阜大学応用生物科学部）連携で申請した「獣医・動物医科学系教育コンソーシアムによる社会の安全・安心に貢献する人材育成」のプログラムが採択され、3 大学間で多地点制御遠隔講義システムを利用した遠隔地連携教育を開始した。

(3) 戦略的環境リーダー育成拠点形成事業の採択

文部科学省の平成 21 年度科学技術振興調整費「戦略的環境リーダー育成拠点形成」に申請した「岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成事業」が採択された。

本事業では、水や生態など環境に関する教育、研究に携わっている流域圏科学研究センター、工学研究科、応用生物科学研究科、連合農学研究科、さらに地域科学研究科を有機的に繋ぐ組織・分野横断型の流域水環境リーダー育成プログラムを構築し、強力な産官学連携、充実した留学生支援体制などにより、アジア地域の発展途上国が

直面する水質・水資源・農業灌漑用水・生態などの極めて深刻な流域水環境分野の問題を多角的な視野で的確に理解し、戦略的な解決策と発生防止策を設計・施工する環境リーダーの育成に取り組みを開始した。

(4) 国際化に向けた教育研究プログラムの推進

① 国際的視点に立つ創薬研究者養成のための実践的な教育の推進

岐阜大学と岐阜薬科大学による連合大学院（連合創薬医療情報研究科）の「国際的視点に立つ創薬研究者養成のための実践的な教育研究システム」が、文部科学省の平成 20 年度戦略的大学連携支援事業において採択され、この連携事業によって平成 21 年度においては、工学研究科（博士前期課程）生命工学専攻に新しく「創薬コース」を新設し、岐阜薬科大学との共同講義、実践的英語演習や海外派遣実習などを実施した。

② グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進

連合獣医学研究科では、平成 20 年度大学院教育改革支援プログラムに採択された「グローバル化に向けた実践獣医学教育の推進」により、科学英語教育を充実させて各大学の附属研究センターや連携機関を活用し、実践的な獣医学教育を行った。また、21 世紀 COE プログラムで築いた東南アジアの大学（タイ・カセサート大学、インドネシア・ガジャマダ大学、ボゴール農科大学など）との共同研究で、感染症や食の安全性について現状を実体験させたほか、欧米の獣医科大学では先進的な獣医臨床教育を体験させた。

(5) 教育関係共同利用拠点への認定

医学教育開発研究センターが、これまで全国共同利用施設として国公私立大学を通じた情報及び研修機会等の提供に努めてきた実績が認められ、平成 22 年 3 月 23 日に文部科学省から「教育関係共同利用拠点」（大学の教職員の組織的な研修等の実施機関）に新たに認定され、医学教育に関する全国的な拠点として医学教育指導者の育成を開始することとなった。

(6) 自治体等との連携事業

- ・ 独立行政法人科学技術振興機構の「平成 21 年度理科系教員（コア・サイエンス・ティーチャー）養成拠点構築事業」に、岐阜県教育委員会と連携して提案した「教育委員会と大学理工系学部群が連携した自律的成長プログラムによる CST の養成」が採択された（4 年間で約 48 百万円）。
- ・ 文部科学省の「平成 21 年度教員の資質能力追跡調査事業」に、岐阜県教育委員会とともに申請した「教育現場・大学往還型教員養成は教員の資質能力を伸張させるか」が採択された（3 年間で約 3 百万円）。
- ・ 文部科学省による「知的クラスター創成事業（岐阜・大垣地域ロボテック先端医療クラスター事業）」終了後、新たに採択された同省による「平成 21 年度都市エリア産学官連携促進事業（発展型）」に採択された岐阜県南部都市エリアの中核機関である岐阜県研究開発財団から、再委託機関として、先端医療機器分野における研究開発

として、受託研究費を獲得した（約93百万円）。

- ・ 岐阜県と連携を図り、地域産官学共同研究拠点整備事業として「ぎふイノベーションセンター（仮称）」の予算を獲得した。
- ・ 応用生物科学部と、岐阜県農業大学校、岐阜県立森林文化アカデミー、岐阜県立国際園芸アカデミー及び岐阜県内農業関係高等学校との間で、平成21年9月4日に「岐阜県域の農林業教育機関の連携に関する覚書」を締結した。
- ・ 平成22年3月29日に岐阜薬科大学との間で、「岐阜健康長寿・創薬推進機構」の設置に関する覚書を締結した。

(7) 地域 NPO との連携事業

地域科学部では地域 NPO と連携し、「空き家を地域の『たまり場』に活用するプロジェクト」、「地元企業の改善活動と人材交流のプロジェクト」及び「飛騨の郷講演会（飛騨市）」を実施し、研究成果を広く社会に還元した。

(8) ランチタイムセミナーの開催

「専門外の知識を増やすこと」、「他学部・他学科の教員の研究活動を知ること」を目的に「人と情報が集まり知を交流させる場」として、教職員及び学生を対象に「ランチタイムセミナー」を8回開催した。（参加者数：延べ431名）

(9) 附属比較がんセンターの設置

我が国における「比較腫瘍学」の実践と発展のための教育研究拠点を形成すること、さらに得られた成果を伴侶動物とヒトのがん克服に還元することを目的として、平成22年4月1日に設置することとした。

(10) インターシップ事業等を通しての地域貢献

岐阜県内の企業と連携し、「大学におけるキャリア設計を考えるワークショップ」を開催（5月13日開催：47名参加）するとともに、経済産業省委託事業「21年度社会人基礎力育成・評価プログラム」に参画し、インターンシップを含む大学におけるキャリア教育のあり方について、地域産業界と連携して検討し、岐阜大学におけるキャリア教育・キャリア形成支援の体系（案）を作成した。また、生涯学習関連施設への学生のインターンシップの拡充について、岐阜市及び財団法人岐阜市教育文化振興事業団と検討した。

(11) 「岐阜大学フェア 2009」の開催

昨年まで工学部単独で開催してきた「工学部テクノフェア」を拡大し、全学的なイベントとして、岐阜大学祭期間中の平成21年10月30～31日（2日間）に「岐阜大学フェア 2009」を開催し、岐阜大学での教育・研究活動事例や研究シーズなどの情報を広く社会に発信した。（来場者総数：1,646名）

〈事業内容〉

- ・ 地域交流協力会（産官学融合本部内）との共催事業による講演会、技術説明会開催。（企業、官公庁関係者：339名）

- ・ パネル展示、研究室見学等の実施。（一般市民：446名、小中高生：146名）
また、高山市と産官学融合本部の共同主催により、平成22年2月26日に「岐阜大学フェア in 飛騨高山」を開催し、研究シーズ・知的財産等を紹介した。（来場者総数：約500名）

(12) 地方自治体等との協定の拡大

地域産業界や自治体との連携・協力を推進し、本学の持つ教育力や研究力を地域の活性化に活かすため、地域連携室の平成21年度の行動計画に基づき、高山市及び可児郡御嵩町と包括協定を締結した。（第1期中期目標期間の包括協定の件数：9件）

(13) 学生による地域連携事業の推進

地域連携事業推進のため、地域社会の活性化に資することを目的とした本学独自の政策経費による「岐阜大学活性化経費（地域連携：一般）」及び「岐阜大学活性化経費（地域連携：NPO）」に加え、平成21年度に大学の構成員である学生の力を地域連携活動に活かす手段として、「岐阜大学活性化経費（地域連携：学生）」を新設し、公募を行った。その結果、11件の応募があり、5事業を支援した。

(14) 海外拠点の設置

国際共同研究・教育、学生交流事業を促進するため、平成21年5月に岐阜大学中国同窓会と「岐阜大学上海オフィス」の覚書を、8月にはバングラデシュ人民共和国ダッカ市内で通信、教育事業等を行っている BJ International Co. (Pvt) Ltd. と「岐阜大学ダッカオフィス」に関する覚書をそれぞれ締結し、両市内に事務所を開設した。

【附属病院】

(1) 特に、社会的・地域的なニーズや重要かつ喫緊の政策課題等への対応として顕著な取組

- ① 我が国の喫緊の整備課題である周産期医療体制において、NICU、GCU等の病床整備及び人材養成を担う平成21年度補助金「周産期医療環境整備事業」を取得し、平成24年度までに整備することとした。
- ② 妊娠経過に異常があるハイリスク妊娠で、母子共に危険が伴う場合、診療所等において妊婦検診を実施していただき、分娩を本院産科婦人科で行なう産科婦人科セミオープンシステムを構築し、安全・安心な分娩を通じて、地域医療に貢献している。
- ③ がん体験者を相談員として、がん患者サロンを開設し患者目線での悩み相談を実施している。
- ④ 地域医療再生臨時特例交付金の交付により岐阜県から本院をドクターヘリの基地病院としての導入検討依頼があり導入に向けて策定している。

(2) 地域連携強化に向けた取組

- ・ 厚生労働大臣より継続して「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定された。(平成 22 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで)
- ・ 経済産業省より受託した「車載 IT を活用した緊急医療体制の構築」事業により、社会問題となっている救急患者の受入に関する課題の解消を目的に取り組んでおり、3 月 15 日～18 日の 4 日間衆議院議員、岐阜県知事、関市長、中部経済産業局等官庁関係者や多くの消防関係者、報道関係者を招待し実証実験及び成果発表を行った。

【附属学校】

(1) 学校教育について

① 実験的、先導的な教育課題への取組状況

- ・ 附属中学校特別支援教育、体育、国語、技術、理科(天文分野)、小学校国語、理科(生物分野)、家庭(食物分野)で、学部教員と教材に関わる共同研究を進め、実験的授業を実施した。
- ・ 算数、数学において附属小学校教員と附属中学校教員が相互に授業を行い、学部教員と研究協議を行いながら 9 年間を通したカリキュラムのあり方等の検討を進めて、中 1 ギャップ等の教育課題に取り組んだ。

② 地域における指導的あるいはモデル的学校となるような、教育課題研究開発の成果公表等への取組状況

- ・ 附属学校での教育実践を公開するために、教育研究発表会(小 24 授業、中 22 授業、小中 24 分科会)を開催した。
- ・ 授業参観後、分科会で実践研究内容について討論交流した。授業参観と討論交流を通して、新学習指導要領実施に向けての授業展開を提案した。
- ・ 附属小学校ではさらに教科研究協議会を開催して提案授業を公開した。県内外の教員や他の附属学校の教員の参加による提案発表及び研究協議により教育力向上に努め、地域連携を進めた。新学習指導要領実施に向けての授業提案を提案した。

(2) 大学・学部との連携について

① 大学・学部における研究への協力

- ・ 附属小・中学校の教員が学部教員と連携を取り、学部に出向いて、社会、理科、音楽、図工等 9 教科の教科教育法等で、小中合わせて 40 回程度の講義を実施した。
- ・ 附属中学校においては、養護教諭が、保健体育科教育法における保健部分の講義を実施した。

3. 沿 革

本学の発足は昭和24年であるが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部8研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

4. 設立根拠法

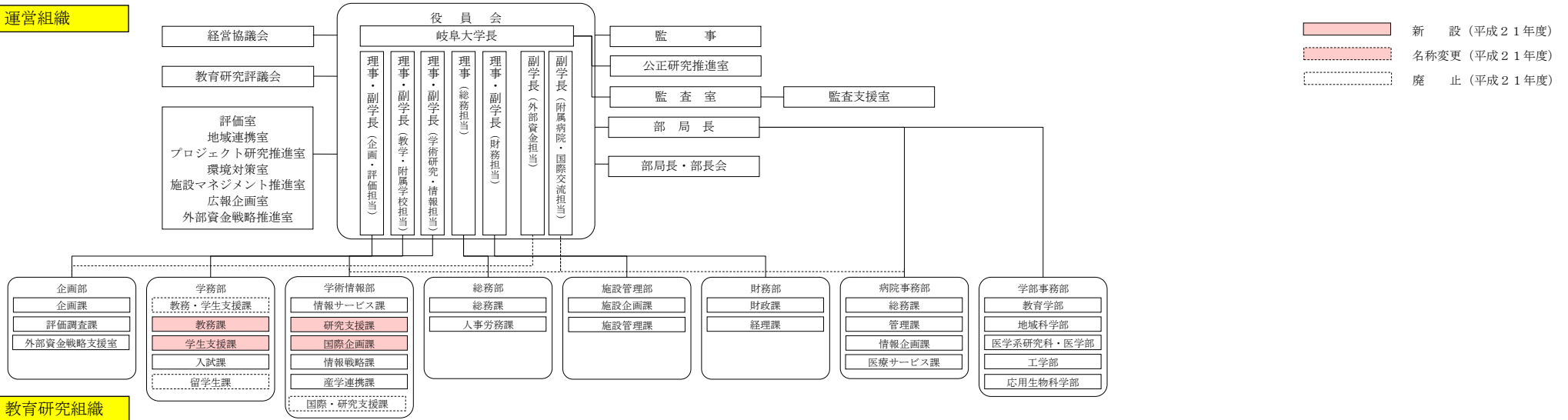
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

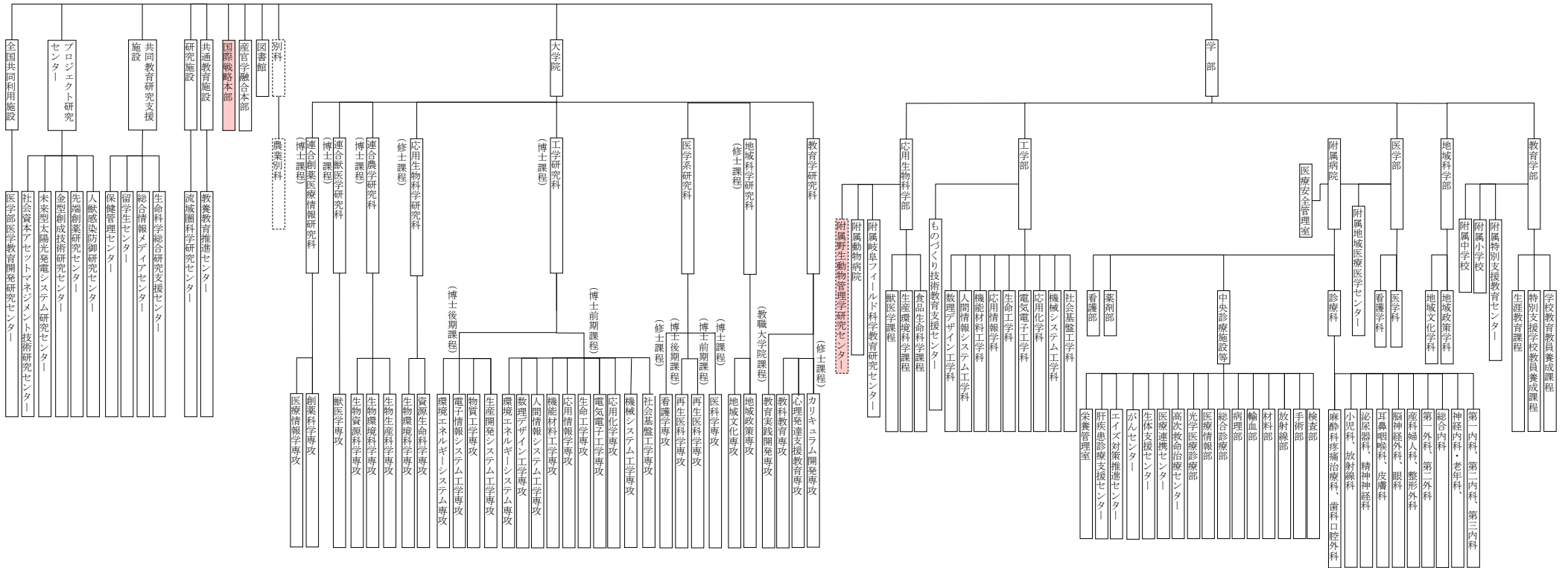
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

運営組織



教育研究組織



7. 所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、応用生物科学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科、連合創薬医療情報研究科、教養教育推進センター、流域圏科学研究センター、国際戦略本部、産官学融合本部、生命科学総合研究支援センター、総合情報メディアセンター、留学生センター、保健管理センター、人獣感染防御研究センター、先端創薬研究センター、金型創成技術研究センター、未来型太陽光発電システム研究センター、社会資本アセットマネジメント技術研究センター、医学部医学教育開発研究センター)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

8. 資本金の状況

52,996,510,155円 (全額政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	7,638人
学部学生	5,848人
修士課程	995人
博士課程	561人
専門職学位課程(教職大学院)	43人
研究生・科目等履修生・聴講生等	191人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定（国立大学法人岐阜大学運営組織規則）の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	森 秀樹	平成20年4月1日 ～平成26年3月31日	平成16年4月～平成20年3月 岐阜大学理事
理事 (企画・評価 担当)	安田 孝志	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成16年4月～平成20年3月 岐阜大学理事
理事 (教学・附属 学校担当)	古田 善伯	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成16年4月～平成20年3月 岐阜大学教育学部長
理事 (学術研究 ・情報担当)	小森 成一	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成17年4月～平成20年3月 岐阜大学連合獣医学研究科長
理事 (総務担当)	船戸 輝久	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成17年10月～平成20年3月 福島大学事務局長
理事 (財務担当)	竹森 正孝	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成14年10月～平成18年3月 岐阜大学地域科学部長
監事	水谷 嘉之	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成7年3月～平成13年2月 (株)豊田中央研究所主席研究員 平成18年4月～平成20年3月 岐阜大学産官学連携コーディネーター
監事 (非常勤)	戸田 一彦	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	平成3年7月～平成18年6月 監査法人東海会計社 代表社員 平成15年1月～ 税理士法人戸田会計 代表社員

11. 教職員の状況（平成21年5月1日現在）

教員 1,359人（うち常勤 810人、非常勤 549人）

職員 1,769人（うち常勤 969人、非常勤 800人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で41人（2.4%）増加しており、平均年齢は40.5歳（前年度41.5歳）となっている。このうち、国及び地方公共団体からの出向者は1人（経済産業省）、民間からの出向者は1人（㈱十六銀行）である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照)

1. 貸借対照表(<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	107,951	固定負債	50,829
有形固定資産	107,527	資産見返負債	9,401
土地	43,632	センター債務負担金	37,939
建物	67,203	長期借入金等	110
減価償却累計額等	△17,621	引当金	112
構築物	2,433	退職給付引当金	112
減価償却累計額等	△885	その他の固定負債	3,265
工具器具備品	23,234	流動負債	11,538
減価償却累計額等	△15,480	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	5,011	一年以内返済予定センター債務負担金	3,282
その他の固定資産	424	その他の流動負債	8,255
		負債合計	62,368
流動資産	9,589	純資産の部	金額
現金及び預金	5,331	資本金	
その他の流動資産	4,258	政府出資金	52,996
		資本剰余金	52,996
		繰越欠損金	2,707
			△530
		純資産合計	55,173
資産合計	117,541	負債純資産合計	117,541

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

2. 損益計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	35,772
業務費	34,005
教育経費	1,816
研究経費	1,852
診療経費	11,264
教育研究支援経費	679
人件費	16,998
その他	1,395
一般管理費	1,050
財務費用	712
雑損	3
経常収益 (B)	36,525
運営費交付金収益	13,688
学生納付金収益	3,702
附属病院収益	15,206
その他の収益	3,927
臨時損益 (C)	△2
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (B-A+C+D)	750

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,066
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,158
人件費支出	△17,295
その他の業務支出	△1,887
運営費交付金収入	13,809
学生納付金収入	3,875
附属病院収入	14,923
その他の業務収入	3,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,696
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△4,444
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△1,074
VI 資金期首残高(F)	6,405
VII 資金期末残高 (G=F+E)	5,331

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	14,890
損益計算書上の費用	36,703
(控除) 自己収入等	△21,813
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	1,199
III 引当外賞与増加見積額	△4
IV 引当外退職給付増加見積額	△204
V 機会費用	792
VI 国立大学法人等業務実施コスト	16,673

※百万円未満切捨てのため、合計は一致しない

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成21年度末現在の資産合計は前年度比870百万円（0.7%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の117,541百万円となっている。

主な減少要因としては、資産の取得はあったものの、経年による減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、医療情報システムの更新等により工具器具備品が、3,284百万円（73.5%）増の7,753百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成21年度末現在の負債合計は1,150百万円（1.8%）減の62,368百万円となっている。主な減少要因としては、運営費交付金債務が中期目標期間最終事業年度における精算による収益化のため、829百万円減の0円となったこと、国立大学財務・経営センター債務負担金が返済により3,380百万円（7.6%）減の41,222百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、医療情報システム更新等によりリース債務が2,098百万円（419.6%）増の2,598百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成21年度末現在の純資産合計は280百万円（0.5%）増の55,173百万円となっている。主な増加要因としては、繰越欠損金が750百万円（58.6%）減の△530百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却に伴い損益外減価償却累計額が増加したこと等により、資本剰余金が470百万円（14.8%）減の2,707百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成21年度の経常費用は349百万円（1.0%）増の35,772百万円となっている。主な増加要因としては、補助金受入増等に伴い教育研究経費が457百万円（14.3%）増の3,668百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、任用計画の見直し及び給与改定等により人件費が129百万円（0.8%）減の16,998百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成21年度の経常収益は2百万円減の36,525百万円となっている。

主な減少要因としては、授業料財源の固定資産の取得が増加したこと等により、授業料収益が495百万円（14.6%）減の2,905百万円になったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、補助金受入増により補助金収益が278百万円（229.5%）増の399百万円となったこと、附属病院収益が経営努力により477百万円（3.2%）増の15,206百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び、臨時損失として旧病院地区建物取り壊しに係る費用930百万円、臨時利益として中期目標期間最終事業年度における精算による運営費交付金収益814百万円等を計上した結果、平成21年度の当期総利益は5百万円(0.8%)減の750百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは743百万円(12.8%)減の5,066百万円となっている。

主な減少要因としては、旧病院地区建物取り壊しに伴う臨時損失等により、その他の業務支出が555百万円(41.7%)増の△1,887百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、補助金等収入が1,209百万円(893.1%)増の1,344百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,581百万円(1,375.1%)減の△1,696百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金等への預入による支出が10,500百万円(1,050.0%)増の11,500百万円となったこと、医療機器の更新や補助金の受入増に伴い固定資産の取得による支出が2,726百万円(210.6%)増の4,021百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が、10,450百万円(509.8%)増の12,500百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは367百万円(7.6%)増の△4,444百万円となっている。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出が、143百万円(4.4%)増の△3,380百万円となったことが挙げられる。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が456百万円(67.7%)減の△218百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは784百万円(4.9%)増の16,673百万円となっている。

主な増加要因としては、国から措置される補助金(原資が税金であるため、損益計算書上の費用相当額からは控除できない収益)の受入増により、業務上の費用が増えたことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	135,594	131,462	126,355	121,752	118,411	117,541
負債合計	81,384	72,048	70,444	66,646	63,518	62,368
純資産合計	54,210	59,414	55,910	55,106	54,892	55,173
経常費用	31,485	33,990	35,947	35,872	35,422	35,772
経常収益	30,066	33,663	35,400	35,953	36,527	36,525
当期総損益	△1,296	△241	△546	47	756	750
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,223	5,747	6,385	5,678	5,809	5,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△944	△2,561	△2,588	△114	△1,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,312	△3,504	△3,950	△4,372	△4,812	△4,444
資金期末残高	5,632	6,930	6,804	5,522	6,405	5,331
国立大学法人等業務実施コスト	18,565	17,744	21,267	16,996	15,888	16,673
(内訳)						
業務費用	15,990	14,452	15,982	15,430	14,190	14,890
うち損益計算書上の費用	32,028	34,012	36,027	35,912	35,973	36,703
うち自己収入	△16,037	△19,559	△20,045	△20,482	△21,783	△21,813
損益外減価償却相当額	1,550	1,723	3,938	1,373	1,244	1,199
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
引当外賞与増加見積額	—	—	—	△13	△109	△4
引当外退職給付増加見積額	182	382	326	△557	△214	△204
機会費用	842	1,186	1,020	764	778	792
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—

(注1)

(注1) 引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成19年12月12日)に伴い、平成19年度から記載している。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は、1,070百万円と、前年度比99百万円（10.3%）増となっている。これは、心疾患・脳血管疾患患者や、がん拠点病院事業の拡大によるがん患者の受入が増加していることにより、附属病院収益が前年度比477百万円（3.2%）増の15,206百万円となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は193百万円と、前年度比445百万円（69.8%）減となっている。これは、授業料財源での固定資産の取得が増加したことにより学生納付金収益が前年度比448百万円（10.8%）減の3,700百万円となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△510百万円と、前年度比6百万円（1.3%）減となっている。これは、教材等整備により、教育経費が前年度比20百万円（44.0%）増の68百万円となったことが主な要因である。

なお、運営費交付金収益のうち、附属病院セグメントに配賦しないものについては、大学本部で一元的に予算管理を行っていることを勘案し、大学セグメントへ全額計上している。ただし、附属病院セグメントに配賦する額、及び特別教育経費と特殊要因経費に係る運営費交付金収益については、各セグメントに配賦している。また、学生納付金収益については、当該資金を獲得したセグメントに計上している。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	△1,639	△698	△465	△391	970	1,070
大学	220	371	△82	471	638	193
附属学校	—	—	—	—	△503	△510
法人共通	—	—	—	—	—	—
合計	△1,418	△327	△547	80	1,104	752

（注1）附属学校セグメントは、平成19年度までは大学セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は42,097百万円と、前年度比802百万円（1.9%）増となっている。これは、医療情報システムの更新等により、固定資産が増加したことが主な要因である。

大学セグメントの総資産は69,226百万円と、前年度比556百万円（0.8%）増となっている。これは、創薬総合解析システム等の整備により、固定資産が増加したことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は3,591百万円と、前年度比5百万円（0.1%）減となっている。これは、資産の取得はあったものの、減価償却が進行したことに伴い、減価償却累計額が増となったことが主な要因である。

（表） 帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	56,480	52,000	47,632	43,734	41,294	42,097
大学	75,707	74,681	73,274	72,819	68,670	69,226
附属学校	—	—	—	—	3,596	3,591
法人共通	3,406	4,779	5,448	5,198	4,849	2,625
合計	135,594	131,462	126,355	121,752	118,411	117,541

（注1）附属学校セグメントは、平成19年度までは大学セグメントに含まれている。

（注2）法人共通セグメントの帰属資産には現金及び預金の内、寄附金債務、前受受託研究費、前受受託事業費及び預り補助金等相当額を除いた額を計上している。

- ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等
該当なし

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
動物病院施設・設備整備（取得価格588百万円）
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	31,619	32,397	32,775	40,240	32,572	36,464
運営費交付金収入	14,366	14,366	13,151	13,639	14,162	14,749
補助金等収入	—	—	—	86	73	110
学生納付金収入	4,400	4,358	4,474	4,560	4,437	4,509
附属病院収入	9,119	9,403	10,611	12,897	10,819	13,429
その他収入	3,734	4,270	4,539	9,058	3,081	3,667
支出	31,619	31,483	32,775	38,412	32,572	35,305
教育研究経費	14,691	14,253	13,779	13,032	14,092	14,223
診療経費	9,340	9,398	9,860	11,926	10,364	12,667
一般管理経費	2,246	2,196	1,999	1,970	1,963	1,950
その他支出	5,342	5,636	7,137	11,484	6,153	6,465
収入－支出	—	914	—	1,828	—	1,159

区分	19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	34,789	36,107	34,802	37,287	39,761	38,476	
運営費交付金収入	14,224	15,008	14,030	14,850	13,810	14,628	
補助金等収入	—	131	57	300	210	1,211	
学生納付金収入	4,367	4,428	4,381	4,400	4,374	3,877	
附属病院収入	13,673	13,490	13,897	14,290	14,430	14,923	
その他収入	2,525	3,050	2,437	3,447	6,937	3,837	
支出	34,789	34,942	34,802	36,688	39,224	40,254	
教育研究経費	13,941	13,893	13,837	13,685	13,849	14,681	
診療経費	12,987	13,024	13,081	13,947	13,347	14,461	
一般管理経費	2,078	1,980	1,820	2,453	2,706	3,115	
その他支出	5,783	6,045	6,064	6,603	9,322	7,997	
収入－支出	—	1,165	—	599	537	△1,778	

(注) 平成21年度における各区分の差額理由については、平成21年度決算報告書を参照。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は36,525百万円で、その内訳は、附属病院収益15,206百万円(41.6%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益13,688百万円(37.5%)、学生納付金収益3,702百万円(10.1%)、その他3,927百万円(10.8%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等、プロジェクト研究センター、全国共同利用施設により構成され、教育に軸足を置いた教育・研究大学として、深い専門知識、広い視野と総合的な判断力を備えた人材の育成を目標としている。以下に、当該目標を実現するため、平成21年度において重点的に取り組んだ一例を挙げる。

学内共同利用施設である生命科学総合研究支援センターに、大学政策経費92百万円を投入し、教育研究基盤の充実を図った。本センターは、大型機器と技術的なサポート提供のみならず、ここを拠点にした学内外の各分野との共同研究の開発・展開という使命を帯びている。こうした共同利用施設の基盤充実は、研究資源と情報の共有を促進し、異分野間の教育研究連携や産官学の融合を積極的に進めるものである。

また、連合創薬医療情報研究科及び先端創薬研究センターの岐阜薬科大学の新学舎への移転を完了した。岐阜薬科大学新学舎は平成21年10月に岐阜大学医学部敷地内に竣工したものである。平成21年度は、この移転に際し、生命科学研究所に不可欠な特殊室を含め、環境整備に約67百万円を投入した。施設・設備の完備により、岐阜薬科大学との連携が一層緊密となり、横断的な教育研究がより実質的なものとなった。なお、連合創薬医療情報学研究科は岐阜薬科大学(公立)との連携により、平成19年4月に設立された新しい研究科であるが、平成21年度には早くも国内初となる薬科学博士を輩出している。今後も、中部地域における創薬・医療情報拠点の創出と高度医療専門職育成の教育体制の構築を進める。

その他、地域密着型の事業も積極的に行っている。産官学連携事業においては、地元企業を中心に技術相談は年間400件を超え、企業等からのニーズと大学保有の知とのマッチングを図り、地域の活性化に繋げている。平成21年度は、全学的なイベントとして250万円を投入し、「岐阜大学フェア」を2日間に渡って開催した。来場者総数は1,646名を数え、「学び、究め、貢献する岐阜大学」の具体的活動を、広く社会に発信した。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益9,059百万円(56.9%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,700百万円(23.2%)、その他3,170百万円(19.9%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費1,703百万円、研究経費1,634百万円、教育研究支援経費679百万円、受託研究費930百万円、受託事業費128百万円、人件費9,744百万円、一般管理費855百万円、その他60百万円となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校及び附属中学校により構成されており、教育及び教員養成に資する実践的、開発的な研究を実施することを目的としている。

平成21年度においても、附属学校の状況と課題を学部と一体になって共有・対処し、実践的な教育力の一層の向上に努めた。その一環として、教育情報機器の更新及び校内ネットワークの改修（5百万円）を実施し、教育研究環境を整備した。また、平成22年度から実施される新学習指導要領に対応するため、教材等の整備（5百万円）も行った。

これらの結果、児童・生徒並びに職員の学習領域における情報機器及び多様な教材の活用性が高まるとともに、小学校・中学校教育研究発表会での発表につなげることができた。この研究会は、教育学部教員との連携による教員免許状講習へも活用しており、附属学校の実践教育活動を公開し、新学習指導要領実施に向けての授業提案を発信したものである。約1,000名の来校者と活発な意見交換が行われ、県内小中学校の先導的役割を果たすことができた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、寄附金収益20百万円（54.8%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、補助金収益6百万円（17.1%）、その他10百万円（28.1%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費68百万円、人件費456百万円、その他22百万円となっている。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院からなり、国立大学附属病院としての社会的使命である次世代を担う医療人の育成、臨床医学の研究等の役割を果たし、特定機能病院としての診療を目的としている。

平成21年度においては、医療情報システムの更新を行い、院内物流体制の強化と更なる診療支援体制の確立を図った。同時に、部門システムも更新し、医師への診療支援体制の強化を図った（3億5千万円）。また、高度な医療を支えるために、中央診療部門、検査部、手術部等の医療機器整備等を重点的に実施した。特に、岐阜県救急医療の最後の砦である高度救命救急センターについては、迅速検査治療システム（3億6千万円）の整備を実施し、県内の拠点病院としての機能充実を図った。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益15,206百万円（74.0%）（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、運営費交付金収益4,623百万円（22.5%）、その他727百万円（3.5%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費44百万円、研究経費217百万円、診療経費11,264百万円、受託研究費303百万円、受託事業費31百万円、人件費6,798百万円、一般管理費172百万円、その他655百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学は、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、自己収入の増加や寄附金等の外部資金の獲得に努めている。

経費の節減については、引き続き事務職員の定年退職者の補充の抑制、事務の効率化等による超過勤務手当の減少等により、基準となる平成17年度の人件費予算相当額の約1.2%、146百万円を削減した。また、人件費以外の経費についても、複写機契約の見直し（13百万円減）、病院内の物流体制見直し（27百万円減）、業者との価格交渉による値引き率改善による医薬品購入額削減（36百万円減）等、多様な節減策を講じた。

自己収入の獲得については、特筆すべきものとして、応用生物科学部附属動物病院の活動が挙げられる。本院は中部地方唯一の大学附属動物病院であり、地域の中核的な高度先進病院として、自立的な運営に努めてきた。診療件数は10年前の平均5千件から7千件近くに増え、動物病院収入も対前年

度比で約15百万円（12.9%）の増となっている。平成21年度は、高度医療へのニーズの高まりに応える形で、新棟を完成させ、国立大学では初めてとなる高エネルギー（リニアック型）放射線治療器を導入した。平成22年度から新棟での診療を開始し、主に腫瘍診療に特化した高度な動物医療を行う。今後も他の動物病院にはない特徴を生かし、一層の増収に取り組むと同時に、優れた臨床研究と教育を展開することとしている。

外部資金については、平成21年度創設の「岐阜大学基金」が、総額75百万円の寄附を獲得した。本学が更なる発展を遂げ、地域社会に貢献できる大学としての責任を果たすためには、流動的・機動的な資金運用ができる基金の重要性は益々高まっている。今後も恒常的に募金活動を行い、学生に対する奨学金や国際交流事業、特色ある研究活動への支援、地域社会への貢献事業、キャンパス整備など、継続的な教育研究活動を展開していく予定である。

今後も、18歳人口の減少による受験生の減少等、極めて厳しい状況にあるが、教育研究の更なる充実・発展を目指すとともに、業務の効率化を図る等、一層の経営改善に取り組む予定である。

また、附属病院については、附属病院運営費交付金の減少や診療報酬改訂に対応するため、経費節減に努めると共に、外来化学療法受診患者の受け入れ増、心疾患・脳血管疾患治療への積極的取り組み等の増収策を講じている。21年度については、対前年度で、入院診療収益152百万円、外来診療収益324百万円の増収を達成した。さらに、文部科学省や岐阜県などの補助金にも積極的に応募し、66百万円の補助金収益を計上した。しかしながら、今後、耐用年数が経過し老朽化した医療機器の更新等に多額の経費を必要とすること、新たな機能評価係数への対応等、非常に厳しい経営状況になると予測される。引き続き、新医療情報システムの安定稼働、及びそれによって得られる広範なデータ分析に基づき、不断の患者サービスに努めるとともに、病院経営基盤の強化に取り組んでいきたい。

また、施設・設備の整備については、予算編成方針の中で「中長期的な視点に立ち、教育研究活動の基盤である施設の維持や、部局経費では整備困難な基盤的設備の計画的・継続的な整備を図る」ことを明記し、大学政策経費において「教育研究基盤環境整備費」を予算確保することで、自助努力による施設・設備の更新を行っている。平成21年度においては、727百万円を措置し、老朽化した施設設備を優先的に整備した。

黒野寮については、築20年以上が経過し老朽化が進んだことから、大学政策経費76百万円をかけて大規模改修工事を実施し、学生のサービスの向上につなげた。

また、予算編成方針の中では、「環境問題が社会の重要課題であることに鑑み、本学の『環境方針』に基づく環境配慮の観点に立った具体的計画の推進を図る」こととしている。岐阜大学は「環境に配慮した特色ある活動を継続的に展開し、地域社会に貢献し、地域とともにありつづける大学」として「環境ユニバーシティ」宣言をしており、環境対策の改修も計画的に実施している。省エネ型の空調機や照明器具への更新を順次進めているほか、平成21年度は、学生の安全を確保するための構内街灯整備についても太陽光発電型を採用した。

今後も、実態調査の上で適正な予算措置を行い、効率的な基盤整備を実施していく予定である。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=216>)

財務諸表 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=216>)

財務諸表 (<http://www.gifu-u.ac.jp/view.rbz?cd=217>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	1	—	1	—	—	1	—
18年度	1	—	1	—	—	1	—
19年度	1	—	1	—	—	1	—
20年度	826	—	826	—	—	826	—
21年度	—	13,810	13,674	136	—	13,810	—
合計	829	13,810	14,503	136	—	14,639	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	1	①国立大学法人会計基準第77第3項による振替対象事業 休職者給与、その他 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終事業年度における精算のため収益化。
合計	1	

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	1	①国立大学法人会計基準第77第3項による振替対象事業 PFI事業維持管理経費等、その他 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終事業年度における精算のため収益化。
合 計		1	

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	1	①国立大学法人会計基準第77第3項による振替対象事業 国費留学生経費、一般施設借料（土地建物借料）、その他 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終事業年度における精算のため収益化。
合 計		1	

④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	1	①業務達成基準を採用した事業等： 社会人教育支援経費（就学機会確保のための経費） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1 （人件費：1、消耗品費等その他の経費：0） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 授業料減免実施に基づき、運営費交付金債務1百万円を収益 化。
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	817	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：817 （人件費：817、消耗品費等その他の経費：0） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務817百万円を収益 化。
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	817	

国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	8	①国立大学法人会計基準第77第3項による振替対象事業 政策課題対応経費、国費留学生経費、その他 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終事業年度における精算のため収益化。
合 計		826	

⑤平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	188	①業務達成基準を採用した事業等： 研究推進事業、教育改革事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：188 (人件費：85、消耗品費等その他の経費：103) イ) 固定資産の取得額：112 (教育研究機器：112) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 研究推進事業及び教育改革事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額266百万円(うち資産見返振替額112百万円)を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、金額34百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	112	
	資本剰余金	—	
	計	300	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	12,162	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：12,162 (人件費：12,157、消耗品費等その他の経費：5) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員及び学生入学定員に対する在籍者の割合が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務の全額12,162百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	12,162	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	521	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：521 (人件費：458、消耗品費等その他の経費：63) イ) 固定資産の取得額：24 (建物：2、教育研究機器：22) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務545百万円(うち資産見返振替額24百万円)を収益化。
	資産見返運営 費交付金	24	
	資本剰余金	—	
	計	545	

国立大学法人 会計基準第77 第3項による振 替額	運営費交付金 収益	803	①国立大学法人会計基準第77第3項による振替対象事業 退職手当、留学生受入促進等経費、その他 ②運営費交付金収益化額の積算根拠 中期目標期間最終事業年度における精算のため収益化。
合 計		13,810	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
該当なし

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期に渡って使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。